

# 平成27年度当初予算案について

H27. 2. 4

## 1 予算編成の基本姿勢

① 「地方創生」が国における現下の最重要課題として位置づけられ、人口減少や少子高齢化など地方が直面する課題に大きな危機感を持って国全体で積極的に取り組む姿勢が明確に打ち出された意義は大きい。人口最少県である本県には、この地方創生を先導し、新たな時代を拓いていく使命がある。

具体的な動きとして、県版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向け、圏域毎に市町村やNPO・経済団体等を含む「鳥取創生チーム」を設け、産学官金労の連携に県民の力を加えたオール鳥取県での議論がスタートしている。

② このような動きや県経済の動向に機敏に対応しながら、県民生活や地域の活力を創り出していくため、平成26年度補正予算（臨時議会）と平成27年度当初予算をあわせた一体的、機動的な財政運営を行い、「とっとり創生」を実現する事業にいち早く、かつ切れ目なく取りかかることとするが、平成27年4月の県知事選挙・県議会議員選挙を控え、全体としては骨格予算を編成した。

③ 平成27年度地方財政計画においては、一般財源総額について、地方税の増収や地方創生のための財源が上乗せされるなど前年度の水準から1.2兆円の増額となった。しかしながら、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減額されるなど、交付税依存度の高い本県財政における増収効果は限定的なものであり、さらに、公債費負担や社会保障関係経費が引き続き高水準にあるほか、税関関連法定経費が大幅に増加するなど、義務的経費の増大が予算編成における制約を高めた。

④ このような状況下での骨格予算編成となったが、「とっとり創生」のテーマのもと、産業雇用、障がい者とともに暮らす社会の実現、中山間・地域づくり、子育て支援・少子化対策、大交流時代に対応した観光・物流戦略、移住定住・Uターン、パートナー県政など、地方創生関連施策については積極的に計上した。

⑤ この結果、全体として3,336億円、前年度比1.3%減となる平成27年度当初予算案を編成した。

なお、これまでの8年間、未来への積極的な投資と財政健全化の二兎を追う財政運営に努めた結果、「未来づくり財政誘導目標」の3つの指標は、すべて目標を達成した。

財政指標	平成26年度末時点	数値目標
財政調整型基金残高	453億円	300億円
実質的な借入金残高	3,053億円 【目標との差額】 ※4年間で624億円削減 ※8年間で1,214億円削減	3,677億円（H22末残高）以下 【参考：1期目の目標】 4,267億円（H18末残高）以下
プライマリーバランス	82億円黒字	予算編成時での黒字化 ※プライマリーバランスのみ27当初予算時点

## 2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,336億円（前年度 3,380億円、△44億円、△1.3%）

### 全体テーマ「とっとり創生」

【26年度補正予算（臨時議会）とあわせ、一体的な取組として地方創生を先導】

平成26年度補正予算（臨時議会）と平成27年度当初予算をあわせ、一体として機動的に財政運営を実現することで、切れ目なく有効な「とっとり創生」につながる対策を実施。

※主な増減要因

#### 【増額】

地方消費税交付金：101億円（+36億円）、地方消費税清算金：81億円（+29億円）、公債元金：538億円（+18億円）、施設型給付費県負担金：16億円（+16億円）、県立学校耐震化推進事業費：35億円（+9億円）、鳥取県地域医療介護総合確保基金事業：7億円（+7億円）、県庁基幹システム刷新事業：6億円（+6億円）、八橋警察署庁舎移転整備事業：6億円（+6億円）、東部運転免許センター庁舎移転整備事業：6億円（+6億円）

#### 【減額】

鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業：0（△22億円）、企業立地事業補助金：14億円（△13億円）、私立保育所運営費県負担金：0（△12億円）、鳥取県安心子ども基金造成事業：0（△12億円）、緊急雇用創出事業：5億円（△10億円）、公債利子：89億円（△9億円）、鳥取看護大学設置支援事業費：2億円（△4億円）

## ○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		H27年度	H26年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		333,569	337,959	△ 4,390	△ 1.3
主 な 一 般 財 源	県 税	51,026	45,931	+ 5,095	+ 11.1
	地方交付税	137,200	138,154	△ 954	△ 0.7
	県 債	38,672	41,388	△ 2,716	△ 6.6
	臨時財政対策債	19,100	22,708	△ 3,608	△ 15.9
	臨時財政対策債除き	19,572	18,680	+ 892	+ 4.8
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	156,300	160,862	△4,562	△ 2.8
	<再掲> 県税+地方交付税+臨時財政対策債	207,326	206,793	+533	+ 0.3
	繰 越 金	100	2,000	△1,900	△95.0

### 財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H27年度	H26年度	比 較	(参考) H27年度末残高見込
財政調整基金	0	0	0	4,004
減債基金	7,800	7,800	0	18,995
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,111
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
大規模事業基金	0	0	0	3,630
計	9,200	9,200	0	36,240

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H 2 7年度	H 2 6年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	333,569	337,959	△ 4,390	△ 1.3
一般事業	294,369	290,464	+ 3,905	+ 1.3
うち公債費	62,656	61,735	+ 921	+ 1.5
公共事業	39,200	47,495	△ 8,295	△17.5

ア 一般事業 …… 2,944億円（前年度 2,905億円、+39億円、+1.3%）

- ① 地方創生に意欲的に取り組むため、少子化対策や観光振興、移住定住を中心に補正予算（臨時議会）において先行実施するもののほか、当初予算においても、産業雇用対策、中山間・地域づくりなどについて、年度当初から現場の具体的な動きを応援・加速化するものについては積極的に計上した。
- ② また、障がい者の社会参加や文化芸術活動を応援する取組について引き続き積極的に計上するとともに、平成27年4月からスタートする子ども・子育て支援新制度に対応した予算について、現場の意向を踏まえて万全を期した。
- ③ なお、社会保障関係費が8億円増、公債費が臨時財政対策債の償還費により9億円増のほか、地方消費税収等に係る税込関連法定経費が69億円の大幅増となるなど、義務的経費が一層増大することから、事務・事業の徹底した見直し等により経費削減を図ることで財源捻出を図った。

イ 公共事業 …… 392億円（前年度 475億円、△83億円、△17.5%）

- ① 政策判断を伴う新規箇所等の計上を一部見送るとともに、公共事業全体の規模について新年度の補正予算時に改めて検討することとした。
- ② しかしながら、国が行う高速道路ネットワーク整備については、本県としても山陰道鳥取西道路の事業進捗を最大限図るとともに、鳥取自動車道、山陰道米子道路の付加追越車線整備について所要額を計上した。
- ③ さらに、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路についても、早期供用を図るため、所要額を計上した。（整備箇所：岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路、江府道路）
- ④ また、自然災害に対応するための事前防災・減災対策の観点から、土砂災害対策に係るハード整備及び河川・堤防診断や監視強化を図るための予算についても積極的に計上した。

（参考：国の公共事業予算（前年度対比）+0.0%）

### 3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	2 1	2 2	2 3*	2 4	2 5	2 6	2 7*
本県当初予算	+0.3	△1.3	(△0.3) △3.7	△0.9	+0.1	+2.3	( - ) △1.3
地方財政計画	△1.0	△0.5	+0.5	△0.8	+0.1	+1.8	+2.3
国の予算	+6.6	+4.2	+0.1	△2.2	+2.5	+3.5	+0.5

注) \*印の年度の本県当初予算は骨格。上段( )は肉付け後。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分の地方消費税収（市町村交付金交付後） 42.2億円

<歳出>

・社会保障関係費 461.6億円（うち一般財源382.9億円）

（単位：億円）

社会保障関係費	H27年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	179.7	33.8	4.3	141.6
社会保険（国保、介護保険等）	132.2	0.1	1.2	130.9
保健衛生（医療施策、健康増進等）	149.7	11.7	27.6	110.4
	(453.5)	(43.8)	(32.5)	(377.2)
合 計	461.6	45.6	33.1	382.9
その他関連する臨時経費	(48.3)	(14.1)	(22.3)	(11.9)
	13.2	0.7	8.3	4.2

※合計欄の上段（ ）は平成26年度当初予算額。

※臨時経費は、基金造成事業や鳥取看護大学設置支援事業など単年度の施設整備や終期設定のある事業。

※消費税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当。